

平成26年度主要な政策に係る政策評価の事前分析表

(総務省26-10)

政策(※1)名	政策10:情報通信技術高度利活用の推進		担当部局課室名	情報流通行政局 情報流通振興課 他5課 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 他1課	作成責任者名	情報流通行政局 情報流通振興課 長 岡崎 毅					
	政策の概要	社会・経済のICT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等により、ICTによる生産性向上・国際競争力の強化、ICTによる地域の活性化、誰もが安心してICTを利用できる環境の整備、先進的社会システムの構築を図り、ICTの高度利活用を推進することで、世界最高水準の情報通信技術利活用社会を実現する。				分野【政策体系上の位置付け】	情報通信(ICT政策)				
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	社会・経済のICT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等によるICT利活用の促進により、世界最高水準の情報通信技術利活用社会を実現する。				政策評価実施予定時期	平成28年8月					
施策目標	測定指標	基準(値)	目標(値)		年度ごとの目標(値)		測定指標の選定理由及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠				
			基準年度	目標年度	年度ごとの実績(値)						
			25年度	27年度	26年度	27年度					
ICTによる新たな産業・市場を創出すること	1	国内生産額に占めるICT産業の割合 ＜アウトカム指標＞	全産業中最大規模 (平成25年度情報通信白書)	25年度	全産業中最大規模を維持	27年度	全産業中最大規模を維持	全産業中最大規模を維持	全産業中最大規模を維持	情報通信技術(ICT)は、あらゆる領域に活用される万能ツールとして、経済再生や社会的課題の解決に大きく貢献するものであるため、国内生産額に占めるICT産業の割合を指標と設定。  【参考】 「ICTの経済分析に関する調査」82.7兆円/918.6兆円 9.0%	
	2	分野を超えたデータの流通・連携・利活用を効果的に行うためのオープンデータ基盤の実現に向けた取組状況	・公共データについて「各府省ホームページにおける利用ルールの見直し」の検討を実施。 ・公共データの利用ルール等を解説した「オープンデータ化ガイド」の作成に向けた検討を実施。 ・7本の実証実験を実施し、情報流通連携基盤共通API等の適用性の検証及び仕様を精査を実施。 ・オープンデータ化されたデータを活用したアプリケーションの開発を一般公募により実施し、優秀なものを表彰。	25年度	・公共データの自由な二次利用(編集・加工等)を認める利用ルールの見直しに関して検討の実施。 ・「オープンデータ化ガイド」の策定に向けて検討を実施し、「二次利用の促進のための府省のデータ公開に関する基本的考え方(ガイドライン)」の改訂に貢献。 ・実証実験を通じて、情報流通連携基盤共通APIの改訂を実施。 ・オープンデータ化されたデータ等を活用したアイデアソン・ハッカソン※等によりオープンデータ化のメリットの可視化、普及・啓発を実施。 ※グループにおいてアイデア出し、ソフト開発等を行うイベント	26年度	・公共データの自由な二次利用(編集・加工等)を認める利用ルールの見直しに関して検討の実施。 ・「オープンデータ化ガイド」の策定に向けて検討を実施し、「二次利用の促進のための府省のデータ公開に関する基本的考え方(ガイドライン)」の改訂に貢献。 ・実証実験を通じて、情報流通連携基盤共通APIの改訂を実施。 ・オープンデータ化されたデータ等を活用したアプリケーションの開発や、アイデアソン、ハッカソン等によるオープンデータ化のメリットの可視化、普及・啓発を実施。	—	—	分野を超えたデータの流通・連携・利活用を効果的に行うためのオープンデータ基盤の実現は、価値あるデータの連携による創造的新事業・新サービスの創出促進に資することから指標として設定。	
	3	4K・8K等の次世代放送・通信サービスの早期実現 ＜アウトカム指標＞	・4K・8K等のサービス実用化・普及に向けて、放送事業者、メーカー等が取り組む、具体的なロードマップを策定・公表。 ・4K・8K等のサービス実用化のための、圧縮符号化技術をはじめとする技術の検証、伝送・制作環境の整備等。	25年度	・2014年(H26年)に、衛星放送等において4Kの試験的放送の開始。 ・2016年(H28年)に、衛星放送等において4Kの本放送、8Kの試験的放送の開始。	28年度	4Kの試験的放送を実施し、技術検証等を実施。	4Kの本放送、8Kの試験的な放送に向けた技術検証等を実施。	—	—	世界最先端の標準化技術を使用し、実証等を行うことで、我が国が次世代放送・通信サービスを世界に先駆けて実現し、新たな市場の創出を図るため、4K及びスマートテレビに対応した放送については2014年から、8Kについては2016年から、衛星放送等における試験的な放送の開始を目指すことを指標として設定。
	4	日本コンテンツの海外における効果的な放送に向けた取組の実施	地上波放送等の効果的なメディアでの継続的な放送の実現に向けた検討。	25年度	実証実験を行うことにより、海外(特にアジア諸国)の地上波放送等の効果的なメディアでの継続的な放送を実施。	26年度	海外(特にアジア諸国)の地上波等の効果的なメディアでの継続的な放送を実施。	—	—	海外における効果的な放送を実現するための諸施策を実施することにより、我が国のコンテンツ海外展開が促進されることが期待されるため、指標として設定。	

5	自治体業務の連携に必要な業務プロセス改革等のモデルを策定、公表	自治体業務の連携に必要な業務プロセス改革等のモデルを策定。	25年度	自治体業務の連携に必要な業務プロセス改革等のモデルを公表。	26年度	自治体業務の連携に必要な業務プロセス改革等のモデルを公表。 —	—	自治体における効果的・効率的なバックオフィス連携を実現するため、自治体業務の連携に必要な業務プロセス改革等のモデルの策定、公表を目標として設定。
6	全省庁統一参加資格審査のためのシステム及び、電気通信行政情報システムの稼働率 ※稼働率=(サービス提供時間-障害停止時間)／サービス提供時間	いずれも99.5%以上	25年度	いずれも99.5%以上	27年度	いずれも99.5%以上 —	いずれも99.5%以上 —	全省庁統一資格審査及び調達情報の提供を円滑に行うため、当該事務処理を行うシステムが安定的に稼働する必要があるため、指標として設定。システムの運用上設定している目標稼働率99.5%を目標値として設定。
7	ICTスマートタウンの普及展開に向けた取組状況	(1)「ICT街づくり推進会議」を開催し、ICTスマートタウンの普及展開方策について検討。 (2)ICTスマートタウンの普及展開のための成功モデルや「ICT街づくりプラットフォーム」(※)構築に向けた地域実証プロジェクトを実施。 ※これまでの地域実証プロジェクトで得られた成果を、他の地域において、それぞれのニーズに応じて安価かつ容易に再利用することを可能とする仕組み	25年度	これまで実施した地域実証プロジェクトの成果を踏まえたICTスマートタウンの普及展開のための成功モデルや「ICT街づくりプラットフォーム」の構築。	27年度	「ICT街づくり推進会議」における検討を踏まえ、 ・これまで実施した地域実証プロジェクトの成果に関する分析を行い、技術仕様等を策定・公開。 ・ICTスマートタウンの普及展開のための成功モデルや「ICT街づくりプラットフォーム」構築に向けた地域実証プロジェクトを実施。	これまで実施した地域実証プロジェクトの成果を踏まえたICTスマートタウンの普及展開のための成功モデルや「ICT街づくりプラットフォーム」の構築。	「ICT街づくり推進会議(第7回)」(平成26年6月3日)において示された「ICT街づくりの普及展開に向けたロードマップ」に基づき、目標を設定。 【参考】 (平成25年度値) 地域実証プロジェクト実施 23件 (平成24年度値) 地域実証プロジェクト実施 5件
8	対象の放送番組(※1)の放送時間に占める (1)字幕放送時間の割合 (2)解説放送(※2)時間の割合 ※1 7時から24時までの間に放送される番組のうち、 (1)字幕放送については、技術的に字幕を付すことができない放送番組を除く全ての放送番組 (2)解説放送については、権利処理上の理由等により解説を付すことができない放送番組を除く全ての放送番組 ※2視覚障害者が番組を理解できるように、画面の内容や場面の状況を説明する解説音声を追加するサービス。	(1)77% (2)1%	20年度	(1)100% (2)10%	29年度	— —	— —	「視聴覚障害者向け放送普及行政の指針」において、字幕放送及び解説放送の普及目標(目標期間:平成20年度から平成29年度まで)として定められていることから、指標として設定(左記の目標値は、NHK(総合)及び在京キー5局等の場合)。 【参考(各年度の実績)】 (1)字幕放送 平成25年度: 92%(平成26年12月1日追記) 平成24年度: 90% 平成23年度: 87% 平成22年度: 82% (2)解説放送 平成25年度: 6%(平成26年12月1日追記) 平成24年度: 5% 平成23年度: 4% 平成22年度: 2%

ICT活用により社会課題の解決を推進すること

9	<p>医療・介護・健康分野におけるICTの活用を促進するためのICTシステムに関する技術仕様等の策定、モデルの確立</p>	<p>実証実験を行うことにより、医療情報連携基盤の有効性の検証及び課題の整理等を実施。</p>	<p>24年度</p> <p>医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムに関する技術仕様等の策定、モデルの確立。</p>	<p>28年度</p> <p>在宅医療・介護分野における情報連携基盤等のICTシステムに関する更なる検証、技術仕様等の策定・公表。また、医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムに関する技術仕様等の策定に向けた課題の整理。</p>	<p>医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムに関する技術仕様案等の検討・作成。</p>	<p>「世界最先端IT 国家創造宣言 工程表(IT総合戦略本部決定)」においては、「確立した仕様の普及や運用ルールの普及等を通じて、2018年度までに医療情報連携ネットワークの全国的な展開を行う」、「地域包括ケアに関わる多様な主体の情報共有・連携の仕組みを確立し、成果の推進・普及を行う」、「国民の健康増進・健康管理に有効な方策を確立し、成果の全国的な展開を図る」等とされている。</p> <p>医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを普及・展開することにより、医療の質の向上、医療費の適正化及び健康寿命の延伸等、超高齢社会における課題の解決が図られるため、指標として設定。</p>
10	<p>教育分野におけるクラウド ※導入を促進するための導入手法の確立と普及</p> <p>※自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態</p>	<p>クラウド等の最新の情報通信技術を教育現場で活用するにあたり、導入手法を検討するための調査研究を実施。</p>	<p>25年度</p> <p>クラウド等の最先端の情報通信技術を活用した教育ICTシステムに関する実証成果を踏まえて、教育分野におけるクラウド導入・活用を促進するための手引書を策定・公表。実証を経た教育ICTシステムは、普及モデルとして技術仕様を策定・公表。</p>	<p>28年度</p> <p>クラウド等の最先端の情報通信技術を活用した教育ICTシステムに関する実証成果を踏まえて、教育分野におけるクラウド導入・活用を促進するための手引書を策定・公表。</p>	<p>クラウド等の最先端の情報通信技術を活用した教育ICTシステムに関する実証成果を踏まえて、教育分野におけるクラウド導入・活用を促進するための手引書を見直し・公表。</p>	<p>教育分野におけるICTの利活用は、児童生徒の学習・授業参加意欲等の向上につながるものであることから、普及展開を図るため、文部科学省と連携して、クラウド等の最先端の情報通信技術を活用した、多種多様な端末に対応した低コストの教育ICTシステムの実証を行う。その成果を踏まえ、教育ICTシステムの普及モデルとして技術仕様を策定するとともに、教育分野におけるクラウド導入を促進するための手引書を策定することから、指標として設定。</p>
11	<p>(1)ICTによる地球温暖化対策に関するITU-T※(電気通信標準化部門)の今期研究会期(25年度～28年度)標準化活動における勧告等</p> <p>(2)ITU-Tの今期研究会期(25年度～28年度)標準化活動における我が国側からの寄書提案数</p> <p>※基準(値)は25年度の件数、目標(値)は25年度～28年度の合計件数 ※ITU(国際電気通信連合)の部門の一つで、通信分野の標準策定を担当</p>	<p>(1)ITU-Tに寄書提案を行うとともに、会合等において我が国の考え方を主張し、各国との調整等を行うことで、我が国の意見が勧告案に反映。(2)7件</p>	<p>25年度</p> <p>(1)勧告化に向けた標準化活動を実施。(2)25件以上</p>	<p>28年度</p> <p>(1)勧告化に向けた標準化活動を実施。(2)-</p>	<p>(1)勧告化に向けた標準化活動を実施。(2)-</p>	<p>国内におけるICT利活用による環境負荷軽減に向けた先進的な取組事例等の成果から得られたベストプラクティスやICT利活用による環境影響評価手法等について国際標準化を図ることで、ICT利活用による環境負荷軽減の取組を促進するとともに、本分野での国際競争力強化を図るため、ITU-Tの活動に積極的に関与・貢献する必要があることから、指標として設定。</p>
12	<p>(1)テレワーク導入企業の割合(常用雇用者100人以上の企業)(平成26年12月1日追記)</p> <p>(2)全労働者数に占める週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数の割合 &lt;アウトカム指標&gt;</p>	<p>(1)11.5% 【24年末】 (2)4.5% 【25年度】</p>	<p>24年度</p> <p>(1)19%以上 (2)10%以上</p>	<p>32年度</p>	<p>—</p>	<p>「世界最先端IT 国家創造宣言」(閣議決定)において、雇用形態の多様化とワーク・ライフ・バランスの実現への取組としてテレワークの普及・促進等が明記されている。同工程表の目標達成に向けて施策の進捗状況を計測するため、導入企業の割合及び雇用型在宅型テレワーカー数の割合を指標として設定。(上記を踏まえ、平成26年度からは、多様で柔軟な働き方が可能となる新たなテレワークモデルを確立するための実証等を実施。)</p>
13	<p>我が国が直面する経済・社会の様々な課題に対するICTの果たすべき役割についての総合的な観点からの調査分析の実施</p>	<p>情報通信政策の立案・遂行のための調査分析を実施・公表(ICTの経済分析に関する調査、ビッグデータの情報流通に関する調査等)。</p>	<p>25年度</p> <p>適時適切な情報通信政策の立案・遂行のための調査分析の継続的実施・公表。</p>	<p>27年度</p> <p>適時適切な情報通信政策の立案・遂行のための調査分析の継続的実施・公表。</p>	<p>—</p>	<p>市場実態の変化や国際競争力の動向を把握し、経済・社会の課題解決に果たすICTの役割を総合的に分析することは、情報通信政策の立案・遂行の基礎資料となる。また、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第14条(統計等の作成及び公表)において、政府が高度情報通信ネットワーク社会の形成に資する資料を作成し、公表しなければならないとされていることから、指標として設定。</p>

14	<p>高齢者のICTリテラシー※向上に資する講習会の普及展開にむけたガイドライン(手引書)等を公表</p> <p>※単なるICTの活用・操作能力のみならず、メディアの特性を理解する能力、メディアにおける送り手の意図を読み解く能力、メディアを通じたコミュニケーション能力までを含む概念</p>	<p>「ICT超高齢社会構想会議」を開催し、コミュニケーションツールとしてのICTの有効性、ICTリテラシー向上に係る取組等を検討。</p>	<p>25年度</p> <p>高齢者がICTの恩恵を享受できるようにするため、公民館等でタブレットPC等を使った講習会の実施を行い、成果をガイドライン(手引書)等に取りまとめ、公表。</p>	<p>26年度</p> <p>高齢者がICTの恩恵を享受できるようにするため、公民館等でタブレットPC等を使った講習会の実施を行い、成果をガイドライン(手引書)等に取りまとめ、公表。</p>	<p>—</p>	<p>「創造的IT人材育成方針」(平成25年12月IT総合戦略本部決定)において、高齢者のITリテラシーを向上させることで、社会参加の促進や豊かな生活の実現が期待されると指摘されているほか、「ICT超高齢社会構想会議報告書」(平成25年5月公表)において、今後の具体的なプロジェクトとして、高齢者が地域でICTの使い方をともに学ぶためのカリキュラム整備等の必要性が示されていることから、指標として設定。</p>
15	<p>障害者・高齢者向けのICTサービスの充実</p>	<p>障害者・高齢者向けのICTサービスの提供や開発等を行う者に対して助成等を実施。</p>	<p>25年度</p> <p>・引き続き助成を実施し、民間企業等の積極的な取組を支援することで、障害者・高齢者向けのICTサービスの充実を推進。 ・情報アクセシビリティに配慮した電子書籍の規格標準化等の推進、ガイドラインの策定・拡充。</p>	<p>27年度</p> <p>・民間企業等の積極的な取組を着実に支援。 ・情報アクセシビリティに配慮した電子書籍の規格標準化等の推進、ガイドラインの策定。 ・民間企業等の積極的な取組を着実に支援。 ・情報アクセシビリティに配慮した電子書籍の規格標準化等の推進、ガイドラインの策定・拡充。</p>	<p>—</p>	<p>・障害者基本計画(平成25年9月閣議決定)において、国が取り組むべき施策分野として「情報アクセシビリティ」が掲げられ、電子書籍等ICTを活用したサービスの充実、障害者や高齢者の自立・社会参加を支援するとともに、デジタル・デバイドの解消に寄与するため、指標として設定。</p>
16	<p>ビッグデータを活用した路面管理及び農業の高度化の実現に向けた取組状況</p>	<p>「ICT生活資源対策会議」を開催し、ビッグデータを活用した路面管理及び農業の高度化の実現等について検討。</p>	<p>25年度</p> <p>「ICT生活資源対策会議」の検討を踏まえ、 ・農業の生産性向上のため、篤農家の暗黙知や栽培に関するデータの蓄積・分析を実施。 ・消費者のニーズに対応した農作物の生産や付加価値の向上のため、生産から消費までの情報連携を実施。 ・舗装路面の計画的な維持管理のため、劣化・損傷状況を継続的かつ簡易的・低コストで把握する技術の確立。</p>	<p>26年度</p> <p>「ICT生活資源対策会議」の検討を踏まえ、 ・農業の生産性向上のため、篤農家の暗黙知や栽培に関するデータの蓄積・分析を実施。 ・消費者のニーズに対応した農作物の生産や付加価値の向上のため、生産から消費までの情報連携を実施。 ・舗装路面の計画的な維持管理のため、劣化・損傷状況を継続的かつ簡易的・低コストで把握する技術の確立。</p>	<p>—</p>	<p>ビッグデータを活用した路面管理及び農業の高度化を実現することはICT活用により社会課題の解決を推進することにつながるため指標として設定。</p>
17	<p>G空間情報(地理空間情報)を円滑に組み合わせる活用できるプラットフォームの構築のための取組状況</p>	<p>「G空間×ICT推進会議」を開催し、G空間情報を円滑に組み合わせる活用できるプラットフォームの構築、G空間情報の活用による新サービスの創出、防災・地域活性化等について検討。</p>	<p>25年度</p> <p>「G空間×ICT推進会議」の検討を踏まえ、 ・G空間情報を取り扱うためのG空間プラットフォームの実現に必要な機能を抽出・整理した上で、機能の開発を行い、G空間プラットフォームシステムとして実装。 ・構築したG空間プラットフォームシステムを活用したG空間情報利活用サービスの実証を実施。</p>	<p>27年度</p> <p>「G空間×ICT推進会議」の検討を踏まえ、 ・G空間情報を取り扱うためのG空間プラットフォームの実現に必要な機能を抽出・整理した上で、機能の開発を行い、G空間プラットフォームシステムとして実装。 ・構築したG空間プラットフォームシステムを活用したG空間情報利活用サービスの実証を実施。</p>	<p>・実証結果等を踏まえ、G空間プラットフォームの高度化を実施。 ・構築したG空間プラットフォームシステムを活用したG空間情報利活用サービスの実証を実施。</p>	<p>G空間情報(地理空間情報)を円滑に組み合わせる活用できるプラットフォームの構築はICT活用のための基盤を整備することにつながるため指標として設定。</p>
18	<p>産学連携による実践的ICT人材育成に有用な方策等の確立と普及</p>	<p>産学連携による実践的ICT人材育成に有用な人材の育成方策、有効性等について調査研究等を実施。</p>	<p>25年度</p> <p>実践的ICT人材を効果的、継続的に育成するための仕組みを検討、検証の上、モデル化し、公表。</p>	<p>26年度</p> <p>実践的ICT人材を効果的、継続的に育成するための仕組みを検討、検証の上、モデル化し、公表。</p>	<p>—</p>	<p>産学連携による実践的ICT人材の育成を促進するため、求められる人材の育成に有用な方策を探るとともに、その有効性やインセンティブ等につながる仕組みの策定を指標として設定。</p>
19	<p>(1)電子署名及び認証業務に係る技術的課題の分析 (2)電子署名に関する技術の最新情報を周知するセミナーの開催</p>	<p>(1)RSA暗号の脆弱性及び認定認証事業者が生成する鍵対の安全性評価に係る調査を実施。 (2)電子署名の普及啓発のために最新情報を周知するセミナーを開催。</p>	<p>25年度</p> <p>(1)電子署名及び認証業務に係る技術調査の適切な実施。 (2)電子署名の普及啓発のために最新情報を周知するセミナーを開催。</p>	<p>27年度</p> <p>(1)適時適切な電子署名及び認証業務に係る技術調査の実施。 (2)電子署名の普及啓発のために最新情報を周知するセミナーを開催。</p>	<p>(1)適時適切な電子署名及び認証業務に係る技術調査の実施。 (2)電子署名の普及啓発のために最新情報を周知するセミナーを開催。</p>	<p>認定制度の円滑な実施を図るため、電子署名及び認証業務に関する法律第33条及び第34条に基づき、電子署名及び認証業務に係る技術的評価に関する調査及び最新の技術動向を含めた情報について普及啓発活動の適切な実施を指標として設定。  (セミナー開催回数) 平成23年度:3回 平成24年度:3回 平成25年度:1回</p>

ICT利活用のための基盤を整備すること

20	スマートフォン上の個々のアプリにおける利用者情報の取扱いについてアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みの構築に向けた取組状況	・アプリにおける利用者情報の取扱いが適切かどうかについて、第三者が検証する仕組みを推進する「スマートフォン プライバシー インシティアティブⅡ」を取りまとめ。 ・第三者検証を推進するに当たっての諸課題を検討するタスクフォースを設置。	25年度	個々のアプリについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているかどうかをアプリ開発者以外の第三者が検証する仕組みについて、その実施手法である「申請型」と「クローリング型」に関し、技術面、制度面及び運用面から検討を行い、第三者検証の実運用に向けた環境を整備する。	28年度	・第三者検証主体が、アプリ開発者から検証対象となるアプリを募る「申請型」について実証を行い、当該検証においてルール化すべき評価基準や検証結果の表示等について検討。	第三者検証主体がアプリマーケット等からアプリを自動的に抽出し、解析を行う「クローリング型」について実証を行い、当該検証においてルール化すべき評価基準や検証結果の表示等について検討。	個々のアプリケーション等について、利用者情報の適切な取扱いが行われているかどうかを運用面、制度面及び技術面から第三者が検証する仕組みを整備することは、スマートフォンプライバシーの保護等に配慮したスマートフォンの安全・安心な利用環境を実現することにつながるため指標として設定。
	サイバー攻撃に対する我が国のインシデントレスポンス※能力の向上のための取組状況 ※ 事案への対処	標的型攻撃等の巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対する我が国のインシデントレスポンス能力の向上に向けた検討を実施。	25年度	標的型攻撃等の巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対する我が国のインシデントレスポンス能力の向上に向けた以下の取り組みを推進。 ・標的型攻撃の解析手法の確立 ・解析結果を踏まえた防御モデルの確立 ・インシデントレスポンス向上のための実践的な防御演習の実施	27年度	我が国のインシデントレスポンス能力の向上に向けた以下の取り組みを推進。 ・標的型攻撃の解析環境の構築 ・解析結果を踏まえた防御モデルの検討 ・インシデントレスポンス向上のための実践的な防御演習の実施	引き続き我が国のインシデントレスポンス能力の向上に向けた以下の取り組みを推進。 ・標的型攻撃の解析環境の高度化 ・解析結果を踏まえた防御モデルの検討 ・インシデントレスポンス向上のための実践的な防御演習の実施	サイバー攻撃の解析、防御モデルの検討及び実践的なサイバー防御演習の実施は、我が国におけるインシデントレスポンス能力の向上につながるため指標として設定。
達成手段 (開始年度)		予算額(執行額) (※2)			関連する指標 (※3)	達成手段の概要等 (※4)		平成26年行政事業レビュー事業番号
		24年度	25年度	26年度				
(1)	地域情報化の推進方策に関する調査研究(本省) (平成20年度)	180百万円 (142百万円)	144百万円	134百万円	1	地域におけるICT基盤・機器の環境整備方策、ICT利活用の推進方策等の内容を包含する総合的な調査研究を実施するとともに、ICT利活用に関する事業を行う地域へICT有識者を派遣すること等により、地域の情報化を着実に推進する。 【活動指標(アウトプット)】 ・地域におけるICT基盤・機器の環境整備方策、ICT利活用の推進方策等の内容を包含する総合的な調査研究等を行うことにより、地域情報化を着実に推進する。 【成果指標(アウトカム)】 ・地域情報化に必要な環境、利活用、人材などの各段階の整合性や相乗効果を考慮した取組を総合的かつ一体的に実施することにより、地域情報化を効率的・効果的に推進する。		0067
(2)	遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業 (平成24年度)	160百万円 (156百万円)	83百万円	73百万円	1, 18	産学で実践的な人材育成を実施する各機関と連携を図りつつ、人材育成手法に関する知見やノウハウを集約しながら、実践的ICT人材を効果的、継続的に育成するための仕組みを検討、検証の上、モデル化し、公表する。 【活動指標(アウトプット)】 ・産学で人材を育成する連携主体が協同利用可能な、共有化された育成コンテンツ:5件 【成果指標(アウトカム)】 ・遠隔教育システム等の利用団体数:20機関 ・遠隔教育システムの機能を搭載したサイト内の「個人学習用教材コンテンツ」(25年6月から学習コースを順次公開)の閲覧者数:延べ人数5,000人(アクセス数)		0070
(3)	通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業 (平成13年度)	148百万円 (109百万円)	119百万円	107百万円	1, 15	障害や年齢によるデジタル・ディバイドを解消し、誰もがICTの恩恵を享受できる情報バリアフリー環境を実現するため、通信・放送役務の提供又は開発を行う者や、高齢者・障害者の利便の増進に資する通信・放送サービスの充実に向けた、新たなICT技術等の研究開発を行う者に対し、必要な経費の一部を助成。 【活動指標(アウトプット)】 ・「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」助成事業者数:7件 【成果指標(アウトカム)】 ・「身体障害者向け通信・放送役務の提供・開発等の推進」助成終了後2年経過時の事業継続率:70%以上(平成23～27年度)		0071

(4)	字幕番組・解説番組等の制作促進 (平成9年度)	401百万円 (400百万円)	468百万円	400百万円	1, 8	<p>「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づき、独立行政法人情報通信研究機構が、字幕番組、解説番組、手話番組等を制作する者に対して、その制作費の2分の1を上限として助成を行う。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・字幕番組等の普及:100%(平成29年度) ※平成29年度までに、字幕放送については対象の放送番組のすべてに字幕付与、解説放送については対象の放送番組の10%に解説付与する【在京キー5局等】</p>	0072
(5)	クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業 (平成25年度)	—	261百万円	299百万円	1	<p>放送コンテンツの権利処理について、権利料の支払まで一貫した窓口の一元化、ICT活用による効率化の早期実現に資するため、放送事業者、権利者団体との連携システムについて実証するとともに、実際のデータを使って権利処理業務の効率化に係る効果測定等を行い、諸課題を検証する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・権利処理窓口一元化や権利情報のデータベース共有化に関する実証実験を踏まえた権利処理システム基本設計書の策定:1件 【成果指標(アウトカム)】 ・放送コンテンツの二次利用の権利処理(業務フロー全体)作業時間の削減率:35%</p>	0075
(6)	全省庁的統一資格審査実施経費 (平成24年度)	123百万円 (123百万円)	136百万円	138百万円	1, 6	<p>本事業は、全省庁統一資格(物品・役務等)に係る(ア)競争契約参加者の資格に関する官報公示事務、(イ)資格審査システムによる審査等事務、(ウ)申請書写の受領、申請書データ変換・入力、資格決定通知出力・発送等に係る事務、(エ)申請者及び事務担当者からの問合せ対応業務等全省庁統一参加資格審査の実施に必要な業務を実施しているほか、調達情報の一元的提供、システムの運用監視業務等を実施している。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・企業等の利便性の向上・競争参加統一資格の登録数:7万件 【成果指標(アウトカム)】 ・全省庁統一参加資格審査の円滑な業務運営:システム稼働率 99.5%以上</p>	0076
(7)	電気通信行政情報システムの維持運用 (昭和49年度)	352百万円 (314百万円)	352百万円	356百万円	1, 6	<p>本システムは、電波法、電気通信事業法、放送法等に基づく無線従事者、電気通信資格者、高周波利用設備、電気通信番号、端末機器の技術基準適合、届出電気通信事業者、一般放送等に関する申請・届出受付、審査、決裁、原簿登録・変更及び許可状等発給の許認可業務等を支援するための情報システムであり、システムの安定的な維持・運用を図るため、必要な電子計算機を借用し、システムの運用・保守を行っている。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・電子計算機等借料(コスト)の削減:20.2 ※H18年度の執行額を100とした指数 【成果指標(アウトカム)】 ・システムの安定稼働(システム稼働率):稼働率目標99.5%以上</p>	0077
(8)	グリーンICT推進事業 (平成23年度)	40百万円 (40百万円)	40百万円	39百万円	1, 11	<p>「ICT分野そのものの環境負荷軽減(Green of ICT)」と「ICTの活用による社会経済活動の環境負荷軽減(Green by ICT)」の双方について、ICT製品レベルだけでなく、都市・国レベル等でのICTによるCO2削減のベストプラクティスモデル及び環境影響評価手法を確立し、国際電気通信連合(ITU)における我が国提案のベストプラクティスモデル及び環境影響評価手法の国際標準化を促進する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・ICT利活用によるCO2排出削減に向けた実証実験の成果をもとに得られたベストプラクティスや環境影響評価手法等をITU等の国際標準化機関へ寄書提案する:7件 (平成25年度～28年度に25件以上の寄書提案を目標として設定) 【成果指標(アウトカム)】 ・ITU等における、ICT利活用による環境影響評価手法等の勧告化に向けた国際標準化活動により国際競争力の強化を図る。</p>	0081

<p>(9)</p>	<p>情報通信政策のための総合的な調査研究 (昭和60年度)</p>	<p>114百万円 (114百万円)</p>	<p>133百万円</p>	<p>128百万円</p>	<p>1, 13</p>	<p>(1) 我が国の情報通信産業における財・サービスの市場実態の変化を把握するとともに、経済社会の様々な課題に対するICTの果たすべき役割等総合的な観点からの調査分析を実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。 (2) 情報通信ネットワークの進展による我が国経済の変化を、国民経済の枠組の中で相対的、構造的に捉え、雇用の創出等に及ぼすインパクトを計量的に分析することとして、情報通信産業連関表を作成する。 (3) 我が国の国際競争力の強化を図り、企業等の国際重視の志向の浸透を図ることを目的として、ICT国際競争力指標を策定する。 (4) 我が国の国際競争力強化を図ることを目的に、諸外国の情報通信政策担当者や企業トップ等が会する国際会議(世界ICTサミット)を実施する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・情報通信政策のための総合的な調査研究の実施、情報通信産業連関表の作成・公表、ICT国際競争力指標の策定・公表、国際会議の開催: 4件 【成果指標(アウトカム)】 ・本事業のアウトプットに基づき、情報通信政策の立案・遂行等を実施。</p>	<p>0086</p>
<p>(10)</p>	<p>情報流通連携基盤構築事業 (平成24年度)</p>	<p>300百万円 (278百万円)</p>	<p>300百万円</p>	<p>288百万円</p>	<p>1, 2</p>	<p>関係府省及び官民による推進体制の下、実証実験等を実施し、共通APIの開発・国際標準化、データの2次利用に関するルールの検討、オープンデータ化のメリット可視化等による普及・展開活動の実施を推進する。また、本施策の成果により、IT戦略本部電子行政オープンデータ実務者会議における検討に貢献する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等の作成数: 5件 【成果指標(アウトカム)】 ・ i) 価値あるデータの連携による創造的新事業・サービスの創出促進、 ii) 防災・減災関連情報や各種統計情報等、国民、産業界にとっての有益な情報の入手容易化、 iii) 政府の透明性の確保及びそれを通じた行政運営の効率化(平成27年度まで)</p>	<p>0087</p>
<p>(11)</p>	<p>スマートプラチナ社会構築事業 (平成25年度)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>1,720百万円</p>	<p>1, 9, 12, 14</p>	<p>超高齢社会におけるICT活用の推進方策として以下の施策を通じて、生産年齢人口の減少や医療費の増大等、超高齢社会がもたらす課題の解決に貢献。</p> <p>① 高品質で低廉な医療を実現するため、全国数カ所での医療機関等の情報連携のモデル実証を行い、医療情報連携基盤の全国展開を推進。 ② 生活習慣病等の発症・重症化予防のため、ヘルスケアポイントを用いた大規模社会実証を行い、ICT健康モデル(予防)を確立。 ③ 多様で柔軟な働き方の確立・普及に向けた実証等を行い、新たなワークスタイル(テレワーク)を実現。 ④ 高齢者がICTを使ってコミュニティで活動できる社会環境を実現するための実証を行い、ICTリテラシーの向上を推進。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・実施したプロジェクトの件数: 6件 【成果指標(アウトカム)】 ・医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルの確立等</p>	<p>0089</p>
<p>(12)</p>	<p>情報セキュリティの高度化に関する調査研究 (平成16年度)</p>	<p>55百万円 (49百万円)</p>	<p>55百万円</p>	<p>57百万円</p>	<p>1, 19</p>	<p>最新の情報セキュリティ脅威や不安解消対策に関する動向調査及び不安解消対策の推進、及び電子署名及び認証業務に関する調査研究。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・調査研究件数: 4件 【成果指標(アウトカム)】 ・電子署名や認証業務、情報セキュリティ等に関する幅広い調査研究を通じて、国民が安心・安全に利用できるネットワーク環境を実現する。</p>	<p>0090</p>
<p>(13)</p>	<p>ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証 (平成24年度)</p>	<p>377百万円 (334百万円)</p>	<p>2,850百万円</p>	<p>2,067百万円</p>	<p>1, 7</p>	<p>ICTを活用した新たな街づくりの早期実現に向けて、地方公共団体や民間企業等に対する委託事業として地域実証プロジェクトを実施し、成功モデルや普及展開のためのプラットフォーム構築に向けた取組等を推進。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・地域実証プロジェクトの実施件数: 4件 【成果指標(アウトカム)】 ・ICTを活用した街づくりの普及展開による地域が複合的に抱える課題の解決。</p>	<p>0091</p>

(14)	ビッグデータ・オープンデータの活用の促進 (平成25年度)	-	-	599百万円	1. 16	<p>農業の生産性向上や社会インフラの維持管理等の社会的課題にセンサ等を用いてビッグデータ(※)・オープンデータを収集し、これらを活用して解決する仕組みや環境を構築・実証する。 ※ スマートフォンやSNS、多様なセンサ等から収集される多種多量なデータ</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等の作成数:8件 【成果指標(アウトカム)】 ・ビッグデータ・オープンデータの利活用推進による社会的課題の解決モデルの策定</p>	0092
(15)	災害に強いG空間シティの構築等新成長領域開拓のための実証事業 (平成25年度)	-	-	1,200百万円	1	<p>準天頂衛星等によるG空間情報を利用した避難誘導や新産業創出のための実証として、以下のものを実施。 ①波浪計のデータ等を利用した津波等の災害予測及び情報伝達に関する実証 ②都市災害時の地下街等閉鎖空間における情報伝達の実証 ③山間部や過疎地等における豪雨・洪水の迅速把握及び情報伝達の実証 ④高精度測位やビッグデータを活用したネットワークロボットに関する実証 ⑤3次元地図等を利用したバリアフリーナビの実現に関する実証</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・産官学が連携し、G空間情報を活用して世界最先端の防災モデルや先進的・先導的な事業モデルを構築することにより、経済の成長力の底上げ及び国土の強靱化を図る。</p>	0093
(16)	我が国のICT産業の国際競争力強化に向けたグローバル展開の推進 (平成25年度)	-	-	700百万円	1	<p>国際的にも優れた我が国のICTシステムのうち、①水をはじめとする生活資源管理システム、②医療・健康分野のICTシステム・パッケージ、③災害に強い地理空間情報活用モデルの3システムを中心に、海外における導入可能性調査、実証実験等を行う。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・実証実験実施件数:7件 【成果指標(アウトカム)】 ・実証実験を行ったシステムの相手国への導入に向けた協議等が具体化した数:7件</p>	0094
(17)	放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業 (平成25年度)	-	1百万円	2,099百万円	1. 4	<p>クールジャパン推進に向けた放送コンテンツ海外展開の促進のため、日本の放送局や番組製作会社等が、異業種を含む周辺産業との連携等による新たなビジネスモデルの構築、地域の活性化などを目的とした放送コンテンツを製作し、継続的に発信するためのモデル事業を実施。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・放送コンテンツの製作及び発信に係る支出額:21億円 【成果指標(アウトカム)】 ・発信された放送コンテンツの量(時間数):234時間</p>	0095
(18)	地域ICT強靱化事業 (平成25年度)	-	-	2,130百万円	1	<p>東日本大震災をはじめ、深刻な災害(地震、台風、豪雨、竜巻等)が頻発していることや、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模災害発生の可能性が指摘されていることを踏まえ、公衆無線LANの整備やネットワークの強靱化を推進し、住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確実に入手できるような情報通信環境を構築する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・補助事業の完了件数:155件 【成果指標(アウトカム)】 ・災害時等に不可欠なコミュニケーションが切断されないような強力なネットワークを形成する。</p>	0096
(19)	4K・8Kを活用した放送・通信分野の新事業支援 (平成25年度)	-	-	1,549百万円	3	<p>4K・8Kを活用した次世代の放送・通信サービスの早期実現に向けて、サービスの伝送路(衛星放送、ケーブルテレビ、IPTV)ごとに想定されるシステムの具体化やサービス等の検討や実証を行う。 また、医療、教育等の分野における4K・8K、スマートテレビ等の高度な放送・通信連携サービス等の利活用策の推進を行う。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・4K・8Kやスマートテレビ等の次世代放送・通信の早期実用化・普及を図り、4Kは2014年に、8Kは2016年に試験的放送の開始を目指す。 【成果指標(アウトカム)】 ・4K・8Kやスマートテレビ等の次世代の放送・通信サービスに係る世界最先端の技術を実装した、対応受信機・端末等の国内需要を回復するとともに、グローバルシェアの拡大を実現。</p>	0097



(20)	地域公共ネットワーク等強じん化事業 (平成24年度)	—	11,999百万円	6百万円	—	<p>地方公共団体等の所有する地域の地域公共ネットワークについて、防災目的での多重化を行い、地域の情報通信環境の強靱化を実現する。さらに、これらに準ずるような公共性の高い民間事業者所有のネットワークについても、あわせて多重化等を行うために要する経費の一部補助を実施する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・補助事業の完了件数:1件 【成果指標(アウトカム)】 ・災害時等に不可欠なコミュニケーションが切断されないような強力なネットワークを形成する。</p>	0098
(21)	地域情報化の推進方策に関する調査研究(地方) (平成18年度)	32百万円 (26百万円)	47百万円	46百万円	1	<p>地域固有の実情を反映した地域情報化の推進のため、総合通信局により、これまで総務省が行ってきた補助事業等のうち優れたものや各地域での独自な取組等について普及展開活動等を実施。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・地域におけるICT基盤・機器の環境整備方策、ICT活用の推進方策等の内容を包含する総合的な調査研究等を行うことにより、地域情報化を着実に推進する。 【成果指標(アウトカム)】 ・地域情報化に必要な環境、利活用、人材などの各段階の整合性や相乗効果を考慮した取組を総合的かつ一体的に実施することにより、地域情報化を効率的・効果的に推進する。</p>	0102
(22)	先導的教育システム実証事業 (平成26年度)	—	—	550百万円	10	<p>教育分野においてICTを利活用するにあたり、高コスト(端末等の設置・管理)のシステム、教材・学習履歴の分散保存、シームレスな学習・教育環境が未構築等の課題を解決するため、クラウド等の最先端の情報通信技術を柔軟に取り入れ、多種多様な端末に対応した低コストの教育ICTシステムの実証研究を実施。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・教育分野におけるクラウド導入を促進するための導入手法の確立と普及に向けて、実証を踏まえた、教育・学習用クラウドプラットフォームの技術仕様及びクラウド導入のためのガイドラインを作成、公表する。3地域 【成果指標(アウトカム)】 ・教育分野における、クラウド等の最先端の情報通信技術活用についての実証を行い、教育・学習用クラウドプラットフォームの技術仕様の標準化を行う。</p>	新26-0012
(23)	サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習 (平成26年度)	—	—	450百万円	1, 21	<p>標的型攻撃等の巧妙化・複合化するサイバー攻撃に対する防御モデルの確立に向け、新たなサイバー攻撃に対する解析・防御モデルの検討及び実践的な演習を実施する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・サイバー防御演習の開催回数:7回 【成果指標(アウトカム)】 ・我が国における情報セキュリティ対策基盤を強化し、国民が安心・安全に利用できるネットワーク環境を実現する。</p>	新26-0013
(24)	G空間プラットフォーム構築事業(G空間プラットフォームの構築に係る実証) (平成26年度)	—	—	800百万円	1, 17	<p>関係府省及び官民による推進体制の下、実証実験等を実施し、官民が保有する地理空間情報(G空間情報)を自由組み合わせ活用できる「G空間プラットフォーム」に必要な機能を検証し、「地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)」に謳われている「地理空間情報の共有・提供を行う情報センター」の整備に貢献。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・システム実装詳細仕様書、運営指針等の作成数:2件 【成果指標(アウトカム)】 ・日本国内外どこからでもアクセス可能となるオープンなプラットフォームを通じて、信頼性の高いG空間情報が提供され、民間や個人が保有するデータと自由に組み合わせ活用でき、新産業・新サービスが創出される社会の実現</p>	新26-0014

(25)	G空間プラットフォーム構築事業(官民連携型共通空間基盤データベースの開発・実証) (平成26年度)	—	—	250百万円	1. 17	<p>【G空間×ICT推進会議】報告書(平成25年6月)の提言等を踏まえ、関係府省及び官民による推進体制の下、民間企業等による実証実験等を実施し、官民連携による共用地図データを継続的・効率的に維持・管理するモデル(官民連携型共通空間基盤データベースの構築)を検証し新産業・新サービスが創出される社会の実現を目指す。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・データベースにかかるシステム実装詳細仕様書を含む報告書作成数:1件</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・官民連携型共通空間基盤データベースをはじめ日本国内外どこからでもアクセス可能となるオープンなプラットフォームを通じて、信頼性の高いG空間情報が提供され、新産業・新サービスが創出される社会を実現</p>	新26-0015	
(26)	パーソナルデータの適正な利活用を促進するための環境整備に係る実証実験 (平成26年度)	—	—	130百万円	1. 20	<p>①個人の認証情報(ID)及び属性情報(パーソナルデータ)に関するデータ連携を複数のサービス間で高信頼に実現する枠組み(トラストフレームワーク)の調査を実施。 ②スマートフォン上のアプリケーションについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているか第三者が検証する仕組みが、民間において速やかに構築されるよう、第三者検証に必要な技術的課題等を検討し、プロトタイプシステムによるフィールド実証を実施。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 ・調査等件数:2件</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 ・パーソナルデータの利活用と個人情報・プライバシー保護との両立を可能とする環境整備を進めるため、①我が国におけるトラストフレームワークの枠組みの実現、②スマートフォンの安全・安心な利用環境の実現を図る。</p>	新26-0016	
政策の予算額・執行額		13,819百万円 (11,805百万円)	34,686百万円	7,780百万円	政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
						日本再興戦略	平成25年6月14日 (平成26年6月24日改訂)	第一 総論 第二 3つのアクションプラン
						世界最先端IT国家創造宣言	平成25年6月14日 (平成26年6月24日改定)	Ⅲ. 目指すべき社会・姿を実現するための取組 Ⅳ. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化 等

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の実施に関するガイドライン」(平成25年12月20日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当。

※2 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。

※3 測定指標は施策目標の達成状況が端的に分かる指標を測定しており、必ずしも達成手段と関連しないため「—」となることがある。

※4 達成手段の概要及び平成26年度における成果指標等を記載。